

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	31,470
①事業活動収入	339,347
・介護報酬等の公費(※)	309,334
・利用者負担金(※)	511
・その他収入	29,502
②事業活動支出	307,877
・人件費支出	236,807
・事業費支出	39,702
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	31,368
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 16,792
①施設整備等収入	5,571
・施設整備補助金等の公費	5,311
・その他収入	260
②施設整備等支出	22,363
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 4,662
①その他の活動収入	6,683
②その他の活動支出	11,345
当期末資金収支差額	10,015
前期末支払資金残高	169,371
当期末支払資金残高	179,386

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 20,915
①サービス活動収益	301,874
②サービス活動費用	322,789
減価償却費	21,383
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 9,872
その他サービス活動費用	311,278
(2)サービス活動外増減差額	9,445
①サービス活動外収益	10,929
②サービス活動外費用	1,484
(3)特別増減差額	4,627
①特別収益	4,627
②特別費用	0
当期活動増減差額	▲ 6,843
前期繰越活動増減差額	318,390
当期末繰越活動増減差額	311,547
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	36,951
次期繰越活動増減差額	274,596

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	727,938
①流動資産	183,069
②固定資産	544,869
(2)負債の部	92,870
①流動負債	31,890
②固定負債	60,980
(3)純資産の部	635,068
減価償却累計額	209,249

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費に充当するため	34,000					
修繕費積立金	施設 設備等の修繕に充当するため	25,080					
備品等購入積立金	新たな固定資産物品購入に充当するため	4,150	○	10,000	新築	H28 H29 H30	松ぼっくり従たる事業所、重心対象施設
減価償却積立金	老朽等により買い替えが必要となる固定資産物品等の購入のため	7,500					
授産備品等購入積立金	作業用具の購入に充当するため	350					
施設整備積立金	将来を見越した施設整備のための積立金	5,000	○	25,000	新築	H28 H29 H30	松ぼっくり従たる事業所、重心対象施設

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( 障害福祉に関する小中学生への講演及び地域の福祉団体での講演、障害児(者)を対象とした在宅支援サービスを提供する事業、福祉有償運送事業 )	○		—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。